

神奈川県社保協ニュース

神奈川県社会保障推進協議会 【NO. 19-10】 2020年2月27日発行
横浜市中区桜木町3-9 平和と労働会館6F TEL045-201-3900・FAX045-212-5654

新型コロナウイルスの緊急対策、神奈川県に申し入れ

2月18日、神奈川県民医連は、神奈川県知事に「新型コロナウイルスに対する緊急対策」として、以下の点を講じるよう申し入れしました。

民医連・年金者組合

- ① 海外からの帰国者に対する横浜港での検疫体制を強化すること。
- ② 医療機関からの要望に応えられるようにウイルス検査の体制を強化すること。
- ③ 専門外来の開設や病床確保のために指定医療機関や民間医療機関への支援を行うこと。
- ④ 新型肺炎を疑われた患者や新型肺炎患者の医療費を助成すること。
- ⑤ 保健所をはじめとする新型肺炎に関する相談窓口を拡充すること。
- ⑥ 市中感染や院内感染を防止するための対策を強化すること。
- ⑦ 新型コロナウイルスに対する正しい理解のために県民への啓蒙活動を強化すること。

申し入れに応じた調整監は、「新型コロナウイルスに関する医療団体からの要請は初めてです」と応えながら、神奈川県としては、「新型コロナウイルス感染症に関する『専用ダイヤル』の他、『帰国者・接触者相談センター』を県内8ヶ所に設置して対応しています」と回答。さらに『専用ダイヤル』は21時まで時間を延長しました。」と付け加えました。懇談のなかで、調整監は「確かに県民への啓蒙活動としてホームページでお知らせしているが他の媒体でも伝わるように工夫することが大切ですね」と話され、「申し入れ内容は関係部署にしっかりと伝えます」と約束してくれました。(民医連・県連活動NEWSより転載)



2月21日、年金者組合神奈川県本部は、神奈川県知事に「新型コロナウイルス検査を『健康保険』適用にして、高齢者県民の安心を取り戻すための緊急対策について(要請)」として、以下の内容で申し入れしました。

- ① 新型コロナウイルス感染検査を「健康保険」が使えるように、国に「適用」を早急に要請してください。
- ② 保健所をはじめ、民間を含めて相談センターを増設していただき、受診前の利用を広く周知してください。高齢者に情報が伝わるよう、配慮をお願いします。
- ③ 専門外来の開設や病床確保のために指定医療機関、民間医療機関への支援と県民への周知をしてください。
- ④ 新型コロナウイルスに対する正しい理解のため啓蒙活動をしてください。

国の責任で、国民の命と健康を守るための真剣な対応を！！

新型コロナウイルスによる肺炎が国内で広がる中、安倍政権は感染拡大を抑える方策などを盛り込んだ基本方針を、2月25日に決定しました。政府の「専門家会議」は前日、「これから1~2週間が、急速な拡大に進むか、収束できるかの瀬戸際となる」との見解を公表し、警戒を呼びかけました。事態の深刻化を食い止めるには、検査・医療体制の確立・拡充をはじめ、状況の進展にふさわしい迅速で実効性のある対策に本腰を入れることが重要です。

しかし、国が何をやるのか、果たすべき責任が示されていません。国民や企業、医療機関などに協力を求めるのであれば、国の責任で十分な財政措置が必要です。政府が打ち出している総事業費は153億円。アメリカは約2800億円、シンガポールは約5000億円、香港は約4300億円を対策費として投入すると発表しています。国民の命と健康を守るために、安倍政権の真剣な対応が求められます。

介護保険の利用者と家族を中心にした運動づくりへ！！

2. 9「介護保険のいまと未来を考えるつどい」147人参加

2月9日、横浜市で147人が参加して、「介護保険20年 いまと未来を考えるつどい」が開催されました。介護利用者と家族、介護職場で働く人が43人、13の介護事業所が参加しました（新型コロナウイルスの影響で、事前に「開催するのか」との問い合わせもあり、参加を見合わせた介護事業所などがありました）。つどいは、県社保協加盟の団体と労働組合、介護事業者や生協などで行う実行委員会の主催。



介護保険制度ができてから20年。高齢者の医療と介護の状況は、年々厳しさを増しています。利用者・家族のおかれている現状と要求をしっかりと共有したうえで、市民、利用者・家族、事業者、従事者が一堂に会し、介護制度について考え経験を交流し合う場として開催しました。

認知症になっても、介護する側になっても、安心して暮らせる社会にしよう

司会の星めぐみさん（ユーコープ労組）が開会し、実行委員会を代表して、住谷和典さん（神奈川労連議長）が開会あいさつ。公益社団法人・認知症の人と家族の会代表理事の鈴木森夫さんが、「あらためて介護の社会化を考える～利用者・家族の目線から～」と題して講演しました。鈴木さんは、家族介護から「介護の社会化」をめざしている認知症の人と家族の会の40年にわたる活動を紹介。「介護保険ができて20年。次々と制度の改悪が進み、その都度、政府への要望書を出してきた」。「制度の持続可能性の確保と言うが、誰にとっての持続可能性なのか」、「公的に保障すべきものを、自助・互助に置き換えている」。「介護保険制度は介護給付費の削減をめざす制度だったのか」と政府の介護政策を批判し、「認知症になっても、介護する側になっても安心して暮らせる社会を」めざしていく決意を語りました。「それをめざすために、介護の利用者と家族の立場に立って、神奈川での運動を進めてほしい」と要望されました。



感想アンケートでは、約9割の方が「良かった」、97%が「理解できた」と答えています。「認知症の人と家族の会をはじめて知った。政府に事あるごとに要望書を出している。素晴らしい活動」。「家族の会が手をつなぐ活動のご苦労に頭が下がります。いい話でした」。「当事者の方々の運動が政府の暴走の抑止力になっていること、いろいろな団体が手を組んでいかなければと改めて実感した」。「当事者・家族が主体者として社会参加する大切さ、困難さ、そして力強さを感じることができました」などの感想が寄せられています。

介護利用者と家族、事業者、労働者が手を携えて、地域からの運動を！！

講演ののち、「20年の節目を迎える介護保険」をテーマに、パネルディスカッションを行いました。コーディネーターに片倉博美さん（民医連事務局次長）、パネラーは、三橋良博さん（認知症の人と家族の会神奈川県支部世話人）、工藤秀雄さん（介護事業所こみゆにてい代表）、前田晃一さん（小規模多機能こすす所長）。

三橋さんは、ご両親と妻の介護に携わりながら、その苦労とともに、認知症の人と家族の会の活動に参加した経過と経験をお話しされました。工藤さんは、国の政策のもとで小規模な介護事業者が翻弄されている実態についてお話しされ、介護事業者の連帯の必要性を強調されました。前田さんは、介護事業の現場が、人手が足りなくて苦労されている実態を紹介され、介護従事者の抜本的な処遇改善を国に求めたいとお話しされました。このように、介護保険ができて20年、利用者・家族、事業者、従事者の立場から、介護保険制度の改悪がすすめられているもとの厳しい現状が語られました。

その後、参加者から多くの発言があり、介護保険制度をこれ以上改悪させない運動の必要性が共有されました。

最後に、片倉さんが、『家族の介護』から『介護の社会化』をうたって介護保険制度がスタートしたが、次々と改悪がすすめられている」、「利用者や家族、事業者、従事者が一緒になって、介護保険制度の改善に向けた地域の取り組みをすすめましょう」と結びました。時間的な制約があり、十分な討論ができませんでしたが、それぞれの立場からのお話しが聞け、これからの運動の方向性が確認できたパネルディスカッションでした。

感想アンケートでは、75%の方が「良かった」、95%が「理解できた」と答えています。「パネラーの方の苦悩が伝わってきた。介護保険の仕組みを変えないといけないのではと強く感じた」。「さまざまな人々、意見や経過の話しがとてもわかりやすかった」。「つどいへの関心の高さ、そして制度への不安がとても高いと感じられた」などの感想が寄せられています。

実行委員の長島理恵さん（川崎医療生協介護福祉部長）が閉会あいさつ。「今回のつどいは、介護利用者と家族の置かれている実態から、介護保険 20 年を語りあうものにした」、「十分に語りあうことはできなかったと思うが、『介護の社会化』をめざした運動を地域から巻き起こしましょう」と訴えました。

実行委員会では、つどいを受けて、介護保険の利用者と家族を中心に据えて、介護保険の改善の運動をすすめていく運動を全県ですすめていくこととしています。



「三浦市民病院を守れ」署名 4329 筆を市に提出！！

2月27日、「三浦の医療と福祉を守る会（三浦市社保協）」は6人が参加して、「三浦市民病院を守れ」署名 4329 筆を三浦市に提出し、副市長と病院事務長と懇談しました。

昨年9月26日、厚生労働省は、全国424の公立病院と公的病院をリストアップし（今年1月に7病院を削除し20病院を追加したとのこと）、「再編統合について特に議論が必要」として対象となる病院名を公表し、神奈川県でも、10病院を公表しました。そのうちのひとつが三浦市民病院です。高齢化がすすむ三浦市に住む住民にとって、三浦市民病院は健康といのちを守る砦です。1月下旬から取り組んだ署名は短期間4329筆され、これは市民の1割を超える数で市民の要望の強さがうかがわれます。

懇談の中で、事務長は、「みなさんの声が励みになります」と応えています。神奈川県が「現場感覚を踏まえると、いずれも地域に必要な医療機関との認識」していると表明したことや、三浦市長が議会で「三浦市民病院の存続」を表明したことも力になっています。

三浦の医療と福祉を考える会

「相模原赤十字病院の役割継続に尽力を求める要望書」を提出！！

2月7日、年金者組合津久井支部は「厚生労働省による再編統合について 相模原赤十字病院の役割継続に尽力を求める要望書」を持って、再編統合に名指しされた相模原赤十字病院を訪問しました。

対応した総務部長は、「厚生労働省が1か月の病院の状況をコンピューターデータで判断して名前が出された。現状は大きく変わっているので統廃合の対象になる状況ではない」と話し、怒っていました。また、2月10日に「相模原地域医療調整会議」議題として上っている。その会議の内容を県に報告して、今後の方向が決まるという状況ですとお話しされました。

「調整会議」の結果を神奈川県が集約し、国に神奈川県としての意見を上げることとなっています。神奈川県内は全体して、厚労省のやり方に批判が集中しています。各地で、早急に要請行動を具体化し、地域の声を届けることが重要です。

年金者組合津久井支部

県議会に、国への意見書を求める陳情提出

神奈川県労連、県段階の医労連・自治労連・国公労連・全医労の各組合と県社保協の6団体は、「国に対して、公立・公的病院の『編・統合』の強制を改めることの見解を提出を求め陳情」を県議会に提出しました。

陳情は、神奈川県を評価し、国に対してこうした行為を改めることを求めるものです。県議会は、3月18日の厚生常任委員会です。県議会に、陳情について審議する日程です。

「障がい者福祉事業」等の継続を求める署名 2212 筆提出！！

2月25日、藤沢市社保協の大山会長と神奈川県障害者連絡会の浜田世話人、県社保協の根本事務局長とで、藤沢市に「障がい者福祉事業」等の継続を求める署名 2212 筆を提出しました。

藤沢市は、「行政改革 2020 基本方針」を決め、2018 年 8 月に「見直し検討 33 事業」を公表し、その具体化をすすめようとしています。障がい者福祉関連では、①心身障がい者介護手当、②障がい者福祉手当、③障がい者医療費助成制度、④障がい者等福祉タクシー助成制度の 4 事業が含まれています。

藤沢市は、これらの「見直しの選定基準」として、「国・県の補助基準を上回って実施している事業、または他の自治体と比較して高い水準で実施している事業」をあげ、軒並みの改悪を予定しています。

藤沢市社保協は、「見直し検討 33 事業」の継続を求める署名に取り組み、神奈川県障害者連絡会は「障がい者福祉 4 事業」の継続を求める署名に取り組みんでいます。各団体で藤沢市在住の方に、署名を広げていただくようお願いいたします。

藤沢市社保協・障害者連絡会



TOPICS

- ◆ 2月5日 中央社保協代表者会議に全国から 65 人が参加した（神奈川から 4 人参加）。75 歳以上の医療費負担 2 割化反対の運動、公立・公的病院の再編・統合問題の取り組み等が発言され、生活保護裁判の名古屋地裁判決に向けた署名、あずみの里裁判控訴審が結審したことに対する署名運動の提起がされた。
- ◆ 2月6日 介護署名提出院内集会・厚労省交渉が行われ、全国から約 100 人参加（神奈川からは民医連を中心に 10 人参加）。署名 170,007 筆提出（神奈川社保協は 381 筆）。紹介議員は、阿部知子さん（立憲）など 12 人。
- ◆ 2月21日 消費税廃止各界連宣伝行動を伊勢佐木町有隣堂前に行い、4 団体 14 人参加、署名 94 筆集約。
- ◆ 2月23日 生活保護裁判名古屋地裁起集会在名古屋市中で開催され、全国から 350 人参加（神奈川から生健会 20 人参加。）生活保護裁判の名古屋地裁判決（6 月 25 日）に向けた署名を広げることが提起された。
- ◆ 2月25日 JAL 解雇争議の全面解決を求める宣伝行動を横浜駅西口で実施し、約 40 余人が参加して 2000 枚のチラシ・ティッシュを配布。
- ◆ 2月25日 建設アスベスト訴訟支援する神奈川の会の総会が 40 人余の参加で開催し、3 月 24 日の第 3 陣の提訴集会など、今後の取り組みを確認。

《 3月の主な行動・会議日程 》

- 2日（月）県社保協医療保険改善委員会 13:00 神商連会議室
- 4日（水）中央社保協運営委員会・介護障害部会 10:30 医労連会館会議室
- 5日（木）消費税廃止各界連運営委員会 16:30 神商連会館会議室
- 6日（金）県社保協第 10 回常幹 14:00 保険医協会会議室
神奈川年金違憲訴訟口頭弁論 14:00 東京地裁
- 11日（水）神奈川国会行動 10:00 衆議院第一議員会館大会議室
神奈川生存権裁判口頭弁論 11:30 横浜地裁
- 12日（木）2020 年国民春闘共闘全国統一行動
障害者連絡会世話人会 18:40 県民センター12F
- 13日（金）重税反対全国統一行動
県社保協第 10 回幹事会 14:00 保険医協会会議室
- 15日（日）横須賀社保協総会
- 19日（水）県社保協介護保険改善委員会 16:00 神奈川民医連会議室
介護のつどい実行委員会 18:00 神奈川民連会議室
- 23日（月）子ども医療費助成連絡会 10:30 保険協会会議室
- 24日（火）建設アスベスト訴訟神奈川第 3 陣提訴集会 10:00 情報文化センターホール
消費税廃止各界連宣伝行動 14:00 伊勢佐木町有隣堂前
JAL 不当解雇撤回宣伝行動 17:30 横浜駅西口高島屋前
- 26日（木）後期高齢者医療費 2 割化反対国会行動
- 27日（金）神奈川県後期高齢者医療広域連合議会 14:30 藤沢商工会館ミナパーク